



## 2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社Sapeet 上場取引所 東  
 コード番号 269A URL http://sapeet.com/  
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 築山 英治  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 経営管理本部長（氏名） 佐藤 琢治（TEL）03(6822)3263  
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	829	84.9	102	579.0	102	—	115	—
2025年9月期中間期	448	—	15	—	4	—	4	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
		円 銭
2026年9月期中間期	72.54	70.86
2025年9月期中間期	2.74	2.60

（注）1. 2024年9月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年9月期中間期の対前年同中間期増減率を記載しておりません。

2. 2024年10月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年9月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2025年9月期中間期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	917	648	70.7
2025年9月期	597	498	83.4

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 648百万円 2025年9月期 498百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	70.7	120	118.2	121	168.9	132	88.6	82.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	1,637,100株	2025年9月期	1,577,100株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	0株	2025年9月期	0株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	1,595,232株	2025年9月期中間期	1,540,403株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨ではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間会計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間会計期間の財政状態の概況 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間貸借対照表 .....	5
(2) 中間損益計算書 .....	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間会計期間の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした賃金と物価の好循環が着実に浸透し、個人消費の底堅さが維持される中で、緩やかな回復基調が続きました。一方で、日銀の金融政策修正に伴う金利上昇局面への移行により、企業の資金調達環境のみならず、住宅ローン金利の上昇などを通じて家計の購買力や個人消費の動向にも慎重な見方が広がるなど、経済全体に新たな影響が及んでおります。これに加え、緊迫する中東情勢に起因する原油・エネルギー価格の高騰や、為替相場の変動によるコスト増が、景気の先行きに不透明感を与えております。また、労働市場においては、生産年齢人口の減少に伴う人手不足が一段と深刻化しており、持続的な賃上げへの対応と、限られた人的資源を補完する省力化投資が、日本経済全体の喫緊の課題として定着いたしました。

当社が属するAIシステム関連市場は、前述したような構造的な労働力不足を背景に、単なる「効率化」を超えた「労働力の代替と補完」を目的とする投資も加速し、市場全体として極めて高い成長性を示しております。例えば、国内AIシステム市場においては、2024年の1兆3,412億円から2029年には4兆1,873億円へと大幅な拡大が見込まれておりますが（出典：IDC Japan 株式会社「国内AIシステム市場予測、2024年～2029年」）、前事業年度から引続き、特に生成AI（Generative AI）の社会実装が本格化しております。実証実験（PoC）は引続き増加しつつも、企業の基幹業務プロセスへの組み込みや、AIエージェントによる業務自律化など、直接的な収益貢献やビジネスモデルの変革に直結する導入事例が急増しております。加えて、熟練者の技術や知見といった「暗黙知」をAIによって「形式知」へ変換・継承する動きは、製造業や建設業のみならず多様な業種へと広がりを見せており、AIソリューションは企業の持続可能性を支える不可欠なインフラとしての地位を確立いたしました。

このような環境下、当社は「ひとを科学し、寄り添いをつくる」のミッションの下、AI技術やその他の先端技術を活用して、Expert AI事業として独自のAIソリューション・AIプロダクトを提供しております。AIソリューションにおいては既存取引先との継続的な取り組みや更なる拡大（PoCから本開発への移行や、社内での横展開等）、各種アルゴリズムや生成AIを用いた新規案件獲得に注力しております。AIプロダクトにおいては「シセイカルテ」「マルチカルテ」といった既存サービスに加えて、AIソリューションで実績のあるAIロープレをSaaS型のサービスとした「SAPIロープレ（旧：カルティロープレ）」の拡販を進めております。今後の事業拡大に向けた戦略的投資を実行しており、例えば急拡大しているAIエージェントを含む生成AI活用領域への投資、新たなAIプロダクト創出等があります。また、成長市場における認知度向上のためのマーケティング及び今後の事業拡大の源泉となる人材獲得等に注力いたしました。

これらの結果、当中間会計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高については、AIソリューションにおける既存プロジェクトの進捗・拡大や生成AIやAIエージェント関連の新規プロジェクト獲得、AIプロダクトにおける「シセイカルテ」「マルチカルテ」のアカウント数の増加や「SAPIロープレ」の拡販により829,648千円（前年同期比84.9%増）となりました。特にAIソリューションにおいては、東京証券取引所グロス市場への上場による認知度向上及び信用力の向上や、AIシステム関連の市場拡大の流れが引き続き追い風となり高い成長を実現しました。

売上原価については、個別案件を通じた戦略的投資やAIソリューションの急激な事業拡大によるリソース確保のための労務費及び業務委託費の増加等により、432,380千円（前年同期比100.6%増）となりました。なお、AIソリューションにおいては、将来の取引拡大が見込まれる案件や、AIエージェントを中心とした当社の注力領域の案件について戦略的な提案を継続して行っており、この取り組みが労務費及び業務委託費の増加の一因となっております。

売上総利益については、上記のとおり、大きく増収となった一方で、戦略的投資やリソース拡充に伴う労務費及び業務委託費の増加により、397,267千円（前年同期比70.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、引続き事業拡大のための先行投資として主に人材採用や研究開発を強化したことにより、295,002千円（前年同期比35.3%増）となりました。

営業利益については、事業拡大に向けた投資を継続しながらも、大幅な増収に伴い固定費が効率的に吸収され、102,265千円（前年同期比579.0%増）となりました。当社は中長期的な会社成長を最優先課題としており、一定の利益は確保しつつも、人材採用、ブランディング、研究開発及びセキュリティ強化といった投資を積極的に行っております。

上記の結果、経常利益は、102,527千円（前年同期比2,218.8%増）、中間純利益は115,724千円（前年同期比2,640.6%増）となり、中長期的な成長に向けた先行投資を継続しつつも、一定の利益を確保しております。

なお、当社はExpert AI事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 当中間会計期間の財政状態の概況

## (資産)

当中間会計期間末における資産合計は917,114千円となり、前事業年度末に比べ319,406千円増加いたしました。これは主に、流動資産においては、大規模な請負案件の入金により現金及び預金が263,632千円増加したこと、売上高の増加により売掛金が47,237千円増加したことによります。固定資産においては、ソフトウェアは減価償却が進み5,014千円減少しましたが、ソフトウェア仮勘定は長期のAIプロダクト開発プロジェクトにより30,991千円増加しております。

## (負債)

当中間会計期間末における負債合計268,601千円となり、前事業年度末に比べ169,181千円増加いたしました。これは主に、売上高の増加に伴う業務委託費にかかる買掛金が40,247千円、将来の売上として計上される大規模な請負案件の入金により契約負債が115,143千円それぞれ増加したほか、事業拡大に伴う採用活動費や人件費の増加により未払金が9,318千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当中間会計期間末における純資産は648,513千円となり、前事業年度末に比べ150,224千円増加いたしました。これは、新株予約権の行使による資本金17,272千円及び資本準備金17,272千円の増加、並びに中間純利益115,724千円の計上によるものであります。

## (キャッシュ・フローの分析)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比較して263,632千円増加し、476,960千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、280,431千円の増加（前中間期は17,716千円の増加）となりました。これは主に、業務委託費にかかる仕入債務40,247千円の増加及び大規模な請負案件の入金による契約負債115,143千円の増加、並びに税引前中間純利益102,527千円の計上によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、51,177千円の減少（前中間期は47,143千円の減少）となりました。これは主に、プロダクト開発のための支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、34,379千円の増加（前中間期は49,739千円の増加）となりました。これは主に、新株予約権の行使による収入34,379千円によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2026年5月14日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	213,327	476,960
売掛金	122,163	169,401
契約資産	37,565	3,672
前渡金	—	1,068
前払費用	19,727	17,113
未収入金	139	288
その他	143	369
貸倒引当金	△15,443	△15,391
流動資産合計	377,622	653,482
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,698	12,698
減価償却累計額	△1,570	△2,012
建物附属設備(純額)	11,128	10,686
工具、器具及び備品	12,903	19,801
減価償却累計額	△3,386	△5,254
工具、器具及び備品(純額)	9,516	14,547
その他	219	109
有形固定資産合計	20,864	25,344
無形固定資産		
ソフトウェア	140,261	135,247
ソフトウェア仮勘定	6,666	37,658
無形固定資産合計	146,927	172,905
投資その他の資産		
敷金	23,462	23,052
繰延税金資産	28,830	42,330
投資その他の資産合計	52,292	65,382
固定資産合計	220,085	263,632
資産合計	597,708	917,114

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,608	74,855
未払金	17,217	26,535
未払費用	8,499	9,984
未払法人税等	530	266
未払消費税等	23,680	25,489
契約負債	6,856	121,999
預り金	8,028	9,470
流動負債合計	99,420	268,601
負債合計	99,420	268,601
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	27,272
資本剰余金		
資本準備金	362,350	379,623
その他資本剰余金	352,852	352,852
資本剰余金合計	715,202	732,475
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△226,997	△111,272
利益剰余金合計	△226,997	△111,272
株主資本合計	498,204	648,474
新株予約権	83	38
純資産合計	498,288	648,513
負債純資産合計	597,708	917,114

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	448,609	829,648
売上原価	215,503	432,380
売上総利益	233,106	397,267
販売費及び一般管理費	218,044	295,002
営業利益	15,061	102,265
営業外収益		
受取利息	138	236
雑収入	492	452
営業外収益合計	631	689
営業外費用		
支払利息	584	—
株式交付費	2,821	120
上場関連費用	7,430	—
為替差損	103	306
雑損失	330	—
営業外費用合計	11,271	427
経常利益	4,421	102,527
税引前中間純利益	4,421	102,527
法人税、住民税及び事業税	198	302
法人税等調整額	—	△13,500
法人税等合計	198	△13,197
中間純利益	4,222	115,724

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	4,421	102,527
減価償却費	12,189	20,720
敷金償却	410	410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,635	△51
受取利息及び受取配当金	△138	△236
支払利息	584	—
上場関連費用	7,430	—
株式交付費	2,821	120
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△16,095	△13,345
前払費用の増減額 (△は増加)	1,732	2,614
前渡金の増減額 (△は増加)	△812	△1,068
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	△196
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,402	40,247
未払金の増減額 (△は減少)	△3,155	9,318
契約負債の増減額 (△は減少)	2,499	115,143
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,964	1,809
その他	△582	2,747
小計	18,380	280,761
利息及び配当金の受取額	138	236
利息の支払額	△287	—
法人税等の支払額	△514	△566
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,716	280,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,346	△6,898
無形固定資産の取得による支出	△41,796	△44,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,143	△51,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200,000	—
上場関連費用の支出	△7,430	—
株式の発行による収入	257,170	34,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,739	34,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,312	263,632
現金及び現金同等物の期首残高	220,228	213,327
現金及び現金同等物の中間期末残高	240,540	476,960

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

当社の事業セグメントは、Expert AI事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

当社の事業セグメントは、Expert AI事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

当社は、2024年10月29日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場に伴う公募増資による払込みを受け、資本金が96,600千円、資本準備金が96,600千円それぞれ増加し、また、2024年11月27日付で第三者割当増資による払込みを受け、資本金が33,396千円、資本準備金が33,396千円それぞれ増加しております。

また、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を352,852千円減少し、その他資本剰余金に352,852千円振り替えるものとして2024年12月23日開催の定時株主総会で決議し、2025年1月31日付でその効力が発生しております。

この結果、当中間会計期間において資本金が222,856千円減少、資本剰余金が482,848千円増加し、当中間会計期間において資本金が10,000千円、資本剰余金が715,202千円となっております。

当中間会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

当社は、2026年2月5日付で、新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当中間会計期間において資本金が17,272千円、資本準備金が17,272千円増加し、当中間会計期間末において資本金が27,272千円、資本準備金が379,623千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。